

第47回山梨県環境保全審議会（平成28年7月26日開催）

## 報告事項(1)資料

# 第2次山梨県廃棄物総合計画 の進行管理について

環境整備課

## 第2次山梨県廃棄物総合計画の進行管理について

### 1 経緯

本県では、廃棄物等の発生抑制、循環的利用等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成23年に第2次山梨県廃棄物総合計画を策定した。

この計画では、平成20年度を基準年とし、平成27年度までに廃棄物の排出量を一般廃棄物は10.7%、産業廃棄物は12.7%それぞれ削減すること等の数値目標を掲げており、こうした目標を達成していくため、県民、事業者、行政が取り組むべき具体的な行動目標を定め、廃棄物の発生抑制などに向けた取り組みを強化していくこととした。また、この計画を着実に推進するため、毎年度環境保全審議会に計画の進捗状況を報告する中で、適切な進行管理を行うこととしている。

### 2 計画の進行管理

次の項目について実績を把握し、計画に掲げた数値目標との比較検討を行い、その状況を評価する。

#### (1) 廃棄物の排出状況(平成26年度実績)

一般廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量

産業廃棄物：排出量、再生利用率、最終処分量

#### (2) 各主体の状況(平成26年度実績)

県民：1人1日当たりの家庭から排出するごみの量

事業者：事業系廃棄物排出量(事業系一般廃棄物、産業廃棄物)

市町村：一般廃棄物処理計画に基づく施策の推進と計画の見直し状況

#### (3) 各種施策の実施状況

平成27年度における実施状況

#### 参考「数値目標の概要」

〔基準年(H20)〕	〔目標年(H27)〕
一般廃棄物排出量 328千t	293千t(10.7%削減)
産業廃棄物排出量 1,391千t	1,215千t(12.7%削減)
1人1日当たりの家庭から排出するごみの量 623g	505g(19%削減)
事業系一般廃棄物排出量 88千t	80千t(9.1%削減)

1 (ごみ排出量 - 事業系ごみ排出量 - 集団回収量 - 生活系資源ごみ排出量) / 総人口 / 年日数

### 3 進捗状況

#### (1) 廃棄物の排出状況

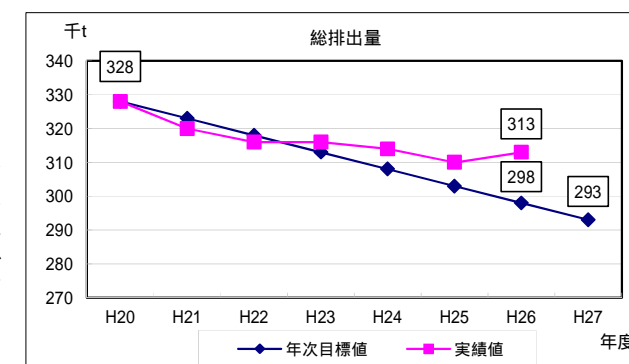
##### 一般廃棄物

平成26年度の総排出量は313千tである。前年度と比較して1.0%増加した。再生利用率は16.9%であり、前年度と比較して0.3ポイントの増加となった。最終処分量は31千tであり、平成24年度以降は横ばいとなっている。

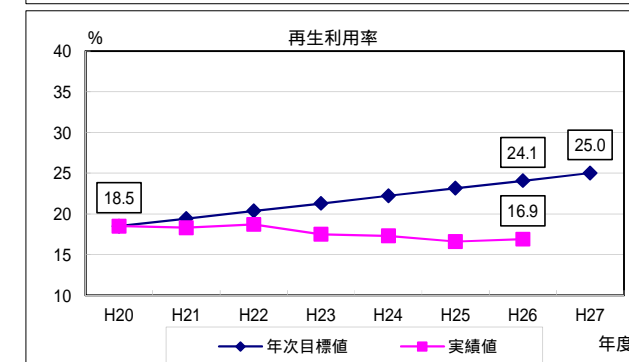
なお、平成26年度は総排出量が増加に転じているが、これは平成26年2月に発生した大雪により破損した工作物類や折れた樹木等の廃棄物が一時的に増加したことが要因として挙げられている。

項目	基準年	実績						目標年	(千t)		
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H26 年次目標値	H26 実績値	対比
総排出量	328	320	316	316	314	310	313	293	298	313	5.0%
生活系ごみ	225	220	216	217	214	213	215	197	201	215	7.0%
事業系ごみ	88	85	85	86	86	86	87	80	81	87	7.4%
集団回収量	15	15	15	13	13	12	11	16	16	11	31%
再生利用率	18.5%	18.3%	18.7%	17.5%	17.3%	16.6%	16.9%	25.0%	24.1%	16.9%	7.2ポイント
最終処分量	29	31	30	29	31	31	31	26	26	31	19.2%
(最終処分量)	9%	10%	9%	9%	10%	10%	10%	9%	9%	10%	1.0ポイント

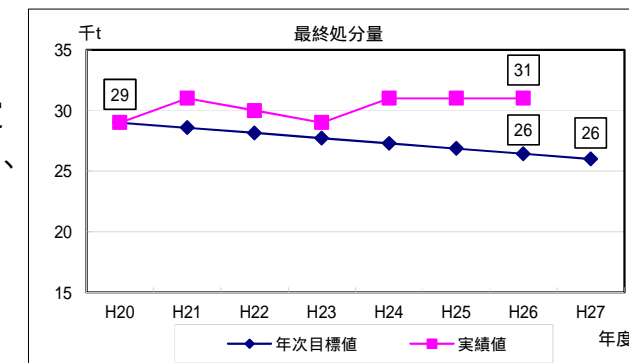
総排出量については、ノーレジ袋事業の推進や指定ごみ袋制度の導入などにより、基準年に対して-4.5%減少している。しかし、商業施設の新設や観光客の増加などにより、総排出量の減少は想定よりも進んでおらず、年次目標は達成できなかった。なお、市町村ごとの総排出量等の推移にばらつきが見られる。



再生利用率については、分別収集品目の増加やリサイクルステーションの増設など、各市町村の取り組みが行われる一方で、溶融スラグの生産量の減少やごみ固形燃料化施設の廃止による中間処理後再生利用量の減少、集団回収量の減少等により、基準年と比較して1.6ポイント減少しており、年次目標を達成することができなかった。



最終処分量については、総排出量の削減が想定より進んでいないことや再生利用率の低下により、年次目標を達成することができなかった。



以上の状況を踏まえ、今後は市町村ごとの総排出量等の現状比較及び市町村の取組事例を情報提供することにより、市町村の一般廃棄物処理に係る意識向上を図る。また、「やまなしエコライフ県民運動」の一層の推進や「ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン」などにより、県民のごみ減量化等に向けた取り組みの促進を図る。

産業廃棄物

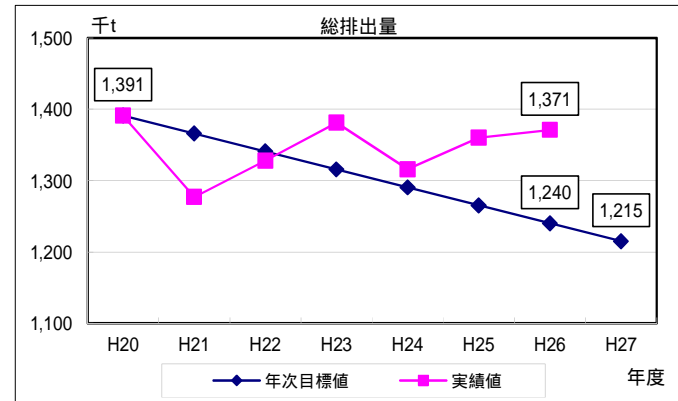
平成26年度の排出量は1,371千tであり、前年度と比較して11千t増加した。再生利用率は71%であり、前年度と比較して1ポイントの減少となった。最終処分量は153千tであり、前年度と比較して1千t減少した。

項目	基準年		実績						目標年
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総排出量	1,391 (1,841)	1,277 (1,762)	1,328 (1,801)	1,381 (1,859)	1,316 (1,794)	1,360 (1,824)	1,371 (1,847)	1,215 (1,764)	
再生利用率	65% (50%)	68% (50%)	65% (49%)	63% (48%)	64% (48%)	72% (55%)	71% (55%)	70% (50%)	
最終処分量	144 (144)	131 (131)	171 (171)	214 (214)	198 (198)	154 (154)	153 (153)	105 (105)	
(最終処分率)	10% (8%)	10% (7%)	13% (10%)	15% (12%)	15% (11%)	11% (8%)	11% (8%)	9% (6%)	

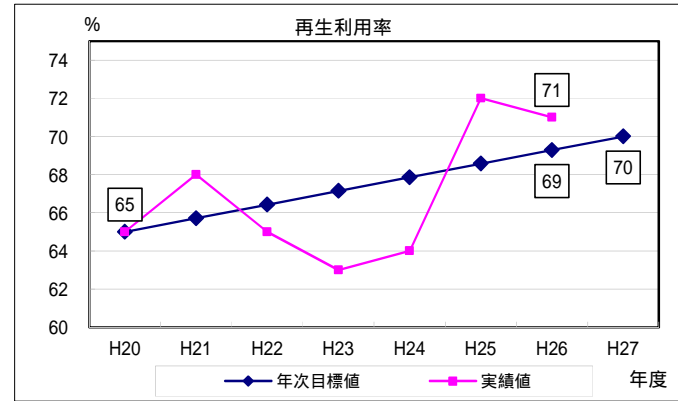
( )内は、上下水道汚泥を含む値

	H26 年次目標値	H26 実績値	対比
総排出量	1,240	1,371	10.6%
再生利用率	69%	71%	2ポイント
最終処分量	111	153	37.8%
(最終処分率)	9%	11%	2ポイント

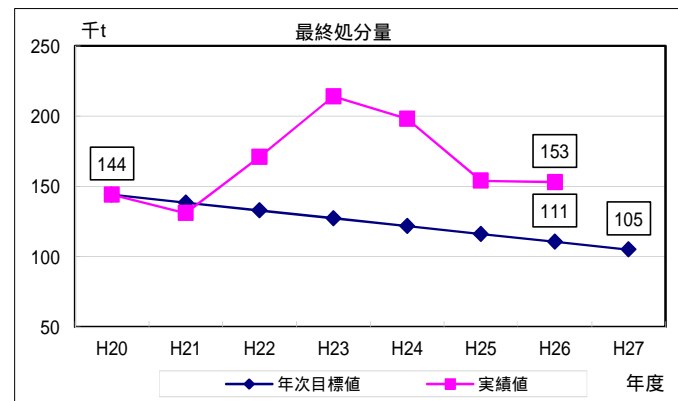
総排出量については、基準年と比較すると減少したが、公共事業の増加に伴う建設業及び建設骨材を生産する鉱業からの排出量の増加により、年次目標を達成できなかった。



再生利用率については、建設業から排出される再生利用率が高いがれき類等が増えたこと、他産業でも再生利用率が上昇していることから年次目標を上回った。



最終処分量については、基準年と比較し、鉱業から排出される再生利用が困難な汚泥が増加していることから、年次目標を達成できなかった。今後、再生利用への取り組みの促進など、排出量の削減が図られるよう事業者への啓発を推進していく。



(2) 各主体の行動目標の状況

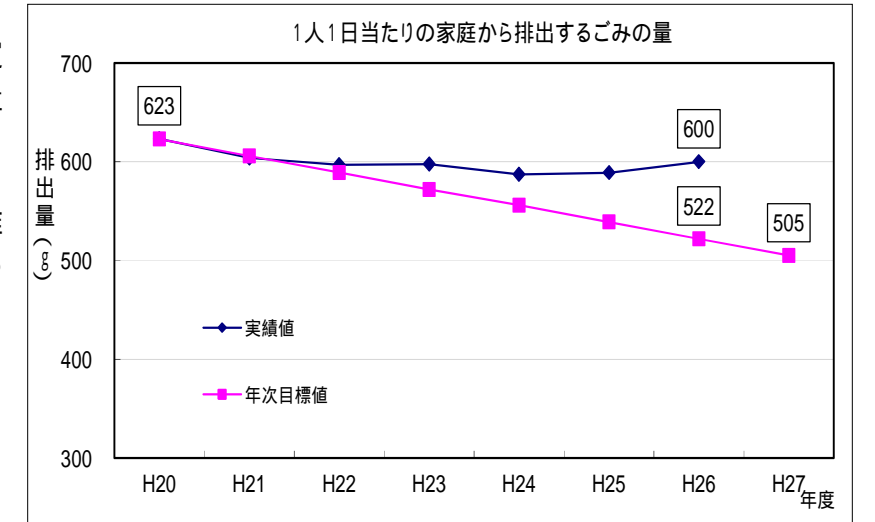
県民

平成26年度の1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量は600gであり、基準年に対して3.7%減少している。

しかし、総排出量の削減が想定を下回っていることや集団回収量が大幅に減少していることから、目標値に対して削減が進んでいない。

今後は発生抑制や再生利用を推進する取り組みの強化が必要である。

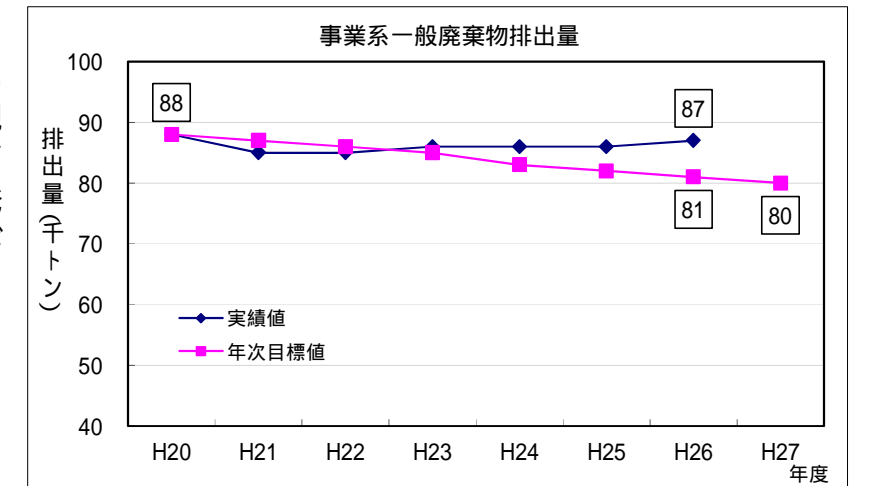
項目	基準年	実績						目標年
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
排出量 (g)	623	604	597	598	587	589	600	505



事業者

平成26年度の事業系一般廃棄物の排出量は87千tであり、ほぼ横ばいの状況が続いている。企業のごみ減量化の取り組みの進展や定期的な搬入検査の実施などにより、基準年に比べると減少している。しかし、商業施設の新設や観光客の増加などにより、それほど減少が進んでいないことから、発生抑制に向けた一層の取り組みが必要である。

項目	基準年		実績						目標年
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
事業系一般廃棄物排出量	88	85	85	86	86	86	87	80	
産業廃棄物排出量(再掲)	1,391	1,277	1,328	1,381	1,316	1,360	1,371	1,215	



市町村

一般廃棄物処理計画は、平成27年度末現在、すべての市町村において策定済みであり、必要に応じて計画の見直しが行われている。なお、計画の見直しを検討する市町村に対しては支援または助言を行っていく。

4 各種施策の実施状況  
別添1のとおり

## 各種施策の実施状況（平成27年度）

## 一般廃棄物関係

1 発生抑制の推進		
(1) 生活系ごみの発生抑制の取組支援		
事業名	やまなしエコライフ県民運動の推進	森林環境総務課
<p>環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、県民が参加しやすい7つのエコ運動（マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動）を「やまなしエコライフ県民運動」として提唱し、県民の参加を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコライフ県民運動の普及啓発用チラシ及び環境家計簿の作製と配付</li> <li>・緑のカーテン取り組み情報の募集（応募総数49件（個人15件、団体34件））</li> <li>・エコライフ県民運動推進店の募集、公表（登録店舗数1,277店）</li> </ul>		
事業名	市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援	環境整備課
<p>市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。</p>		
事業名	ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援	森林環境総務課
<p>地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の取組の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対して支援を行った。（環境保全活動支援事業費補助金）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27：5市町 2,763千円（H26：5市町4,109千円）（ごみ減量化リサイクル推進事業）</li> </ul>		
事業名	ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン	森林環境総務課
<p>ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、環境の日（6月5日）を中心とする「やまなし環境月間（5月30日から6月30日）」中に、県及び市町村が主体となり、啓発物品を配布し、県民や観光客等に対し、ごみの減量化とリサイクルの推進を呼び掛けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所：甲府駅北口・南口及び県内各地（JR駅、観光地、大型小売店等）</li> </ul>		
事業名	ノーレジ袋事業の推進	森林環境総務課
<p>「山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」参加事業者のレジ袋無料配布中止の取組について広報し、レジ袋削減及びマイバッグ等の持参促進に関する普及啓発活動を実施した（啓発用ポケットティッシュとオリジナルマイバッグを作製し、配布した）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイバッグキャンペーン（甲府駅南口・北口） H27.10.21</li> <li>（県内スーパー3店舗） H27.10.20</li> </ul>		
(2) 環境教育・環境学習の推進		
事業名	環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）	森林環境総務課
<p>環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を、やまなしエコティーチャーとして登録し、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコティーチャー派遣実績 67回</li> <li>（うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 13回）</li> </ul>		

事業名	エネルギー教育の推進	義務教育課
<p>「小中学校エコ活動推進キャンペーン～地球のエネルギーを考えよう」を展開し、省資源・省エネ活動を行い、エネルギーの無駄遣いをなくすとともに、廃棄物減少の取り組みの普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内小学校でのリサイクル活動 H27：98.3%（H26：100.0%）</li> <li>・県内中学校でのリサイクル活動 H27：100.0%（H26：100.0%）</li> </ul>		
(3) 事業系ごみの発生抑制の取組支援		
事業名	事業系一般廃棄物の減量化の推進	環境整備課
<p>「事業系一般廃棄物減量化指針」に基づき、取り組みの実施を促すため、ホームページを活用し、指針の周知を図った。任意で事業系一般廃棄物に関する事項の処理計画の提出を求め、事業系一般廃棄物の発生抑制を図った。</p>		
事業名	市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援	環境整備課
<p>事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・搬入検査共同実施施設数：3施設（1市2一部事務組合）</li> </ul>		
事業名	環境マネジメントシステムの導入支援	企業立地・支援課
<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成</li> <li>・専門家派遣先 H27：3社（H26：2社）</li> </ul>		
事業名	環境対策技術研究開発の支援	新事業・経営革新支援課
<p>県内中小企業者が取り組む、環境・新エネルギー関連分野などに係る新技術・新製品の研究開発事業に対し、支援を行った（産業振興事業費補助金）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー関連産業分野の研究開発事業 H26：1件</li> </ul>		
(4) 循環型社会と地球温暖化対策など低炭素社会に向けた取組の推進		
事業名	やまなしエコライフ県民運動の推進（再掲）	森林環境総務課
<p>環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、県民が参加しやすい7つのエコ運動（マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動）を「やまなしエコライフ県民運動」として提唱し、県民の参加を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコライフ県民運動の普及啓発用チラシ及び環境家計簿の作製と配付</li> <li>・緑のカーテン取り組み情報の募集（応募総数49件（個人15件、団体34件））</li> <li>・エコライフ県民運動推進店の募集、公表（登録店舗数1,277店）</li> </ul>		
事業名	やまなし環境マネジメントシステムの推進	エネルギー政策課
<p>県独自の環境マネジメントシステムを用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等、環境保全に関する職員の取り組み等の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別項目の目標達成状況（H27）</li> <li>目標達成：11項目（電気、ガソリン、軽油、灯油、A重油、都市ガス、LPガス、水道可燃ごみ、CO2排出量、エネルギー使用量）</li> <li>目標を達成できず改善できなかったもの：2項目（コピー用紙、リサイクル率）</li> </ul>		

事業名	グリーン購入の推進	出納局管理課
<p>平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能である製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。</p> <p>・H27特定調達品目：18分野162品目(H26:15分野159品目)</p>		
<b>2 循環的利用の推進</b>		
<b>(1) 一般廃棄物の循環的利用の取組支援</b>		
事業名	容器包装廃棄物の分別収集の促進	森林環境総務課
<p>市町村に対し、容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等の実績調査を行うとともに、国からの分別収集に関する通知の周知を行った。また、ホームページを活用し、分別収集に関する周知を行った。</p>		
事業名	特定家庭用機器廃棄物のリサイクルの促進	森林環境総務課
<p>家電リサイクル法に基づき特定家電機器のリサイクルを促進するため、市町村と連携し、リサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省からの各種調査の取りまとめを行うとともに、山梨県電気商業組合主催の「くらしの電化懇談会」で消費者団体等に説明を実施した。</p>		
事業名	ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援(再掲)	森林環境総務課
<p>地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の取組の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対して支援を行った。(環境保全活動支援事業費補助金)</p> <p>・H27：5市町 2,763千円(H26：5市町4,109千円)(ごみ減量化リサイクル推進事業)</p>		
事業名	事業所リサイクルシステムの構築支援	森林環境総務課
<p>山梨県内の排出事業者が、収集運搬業者、処分業者、市町村、NPO等と連携し、モデル的なリサイクルシステム構築の策定のための協議会の開催や実用化に係る調査等を通じて、事業系廃棄物のリサイクルシステムを構築するために行う事業を支援することとしているが要望がなかった。(環境保全活動支援事業費補助金)</p> <p>・H27：8市町 4,398千円(H26：8市町 4,760千円) うち、事業所リサイクルシステム構築事業 実績なし</p>		
事業名	市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援(再掲)	環境整備課
<p>市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。</p>		
事業名	市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援(再掲)	環境整備課
<p>事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。</p> <p>・搬入検査共同実施施設数：3施設(1市2一部事務組合)</p>		

事業名	環境保全型農業の推進	農業技術課
<p>環境にやさしい農業を推進し、環境保全と生産性を調和させた持続性の高い農業の確立、環境への負荷軽減を図る取り組みを着実に推進するため、「山梨県環境保全型農業推進協議会」を開催し、更なる推進に向けた協議を行った。化学肥料・化学合成農薬低減に向けた栽培技術が県内農家に浸透し、産地ぐるみの取り組みが定着している。</p> <p>・認定エコファーマー H27：6,833名(H26：7,690名)</p>		
<b>(2) 環境教育・環境学習の推進(再掲)</b>		
事業名	環境学習指導者の派遣(やまなしエコティーチャー)(再掲)	森林環境総務課
<p>環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を、やまなしエコティーチャーとして登録し、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。</p> <p>・エコティーチャー派遣実績 67回 (うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 13回)</p>		
事業名	エネルギー教育の推進(再掲)	義務教育課
<p>「小中学校エコ活動推進キャンペーン～地球のエネルギーを考えよう」を展開し、省資源・省エネ活動を行い、エネルギーの無駄遣いをなくすとともに、廃棄物減少の取り組みの普及啓発を図った。</p> <p>・県内小学校でのリサイクル活動 H27: 98.3%(H26:100.0%) ・県内中学校でのリサイクル活動 H27:100.0%(H26:100.0%)</p>		
<b>(3) 循環型社会と地球温暖化対策など低炭素社会に向けた取組の推進(再掲)</b>		
事業名	やまなしエコライフ県民運動の推進(再掲)	森林環境総務課
<p>環境にやさしいライフスタイルへの転換を図るため、県民が参加しやすい7つのエコ運動(マイバッグ運動、マイはし運動、マイボトル運動、リユースびん運動、エコドライブ運動、緑のカーテン運動、環境家計簿運動)を「やまなしエコライフ県民運動」として提唱し、県民の参加を推進した。</p> <p>・エコライフ県民運動の普及啓発用チラシ及び環境家計簿の作製と配付 ・緑のカーテン取り組み情報の募集(応募総数49件(個人15件、団体34件)) ・エコライフ県民運動推進店の募集、公表(登録店舗数1,277店)</p>		
事業名	やまなし環境マネジメントシステムの推進(再掲)	エネルギー政策課
<p>県独自の環境マネジメントシステムを用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等、環境保全に関する職員の取り組み等の推進を図った。</p> <p>・個別項目の目標達成状況(H27) 目標達成:11項目(電気、ガソリン、軽油、灯油、A重油、都市ガス、LPガス、水道 可燃ごみ、CO2排出量、エネルギー使用量) 目標を達成できず改善できなかったもの:2項目(コピー用紙、リサイクル率)</p>		
事業名	グリーン購入の推進(再掲)	出納局管理課
<p>平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能である製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。</p> <p>・H27特定調達品目：18分野162品目(H26:15分野159品目)</p>		

<b>3 適正処理の推進</b>		
<b>(1) 一般廃棄物の適正処理の取組支援</b>		
事業名	市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援(再掲)	環境整備課
市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。		
事業名	一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言	環境整備課
一般廃棄物処理施設の適正な運営のため、市町村に対し、廃棄物処理施設の整備、長寿命化・延命化のための技術的助言や国の交付金等の活用について支援・助言を行った。		
事業名	一般廃棄物処理計画の策定と見直しの促進	環境整備課
市町村における廃棄物処理の基本となる処理計画であるため、社会経済情勢の変化等に即した計画となるよう、見直しを含め助言を行った。 ・策定市町村数 H28.4現在：27/27 (H27：27/27)		
事業名	「山梨県ごみ処理広域化計画」の推進	環境整備課
市町村等におけるごみ処理を広域的に行っていくため、「山梨県ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の焼却施設を段階的に集約する。 ・ごみ処理広域化計画 H20～29年度までの10年間で、焼却施設を10施設から5施設に集約 甲府・峡東地域におけるごみ処理広域化の実現のため、ごみ処理施設建設のための支援を行っている。		
事業名	市町村の災害廃棄物処理対策に対する支援・助言	防災危機管理課
全ての市町村で地域防災計画において、災害廃棄物の処理方法が定められている。 災害発生時の応急対策及び復旧復興対策について、円滑な対応が図られるよう、各市町村の地域防災計画の見直しや災害廃棄物処理計画策定の際には必要に応じて助言を行う。		
事業名	市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援(再掲)	環境整備課
事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。 ・搬入検査共同実施施設数：3施設(1市2一部事務組合)		
<b>(2) し尿、浄化槽汚泥の適正処理の推進</b>		
事業名	生活排水対策の推進	大気水質保全課
「生活排水処理施設整備構想」により、下水道、農業集落排水処理施設、浄化槽等の生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に推進し、生活排水による水質汚濁の防止に努めた。 ・生活排水クリーン処理率 H27：80.7% (H26：80.6%) 生活排水クリーン処理率 = 生活排水処理施設整備人口/県人口 × 100		

事業名	浄化槽対策の促進	大気水質保全課
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、下水道等の集合処理に適さない地域などに対する市町村が実施する浄化槽の整備事業を支援した。(浄化槽設置整備事業補助金) ・H27：19市町村 (H26：19市町村) 設置費用の4割の1/3を国の交付金と併せて補助 ・生活排水クリーン処理率 H27：80.7% (H26：80.6%) ・浄化槽処理率 H27：13.3% (H26：13.6%) 浄化槽処理率 = 浄化槽処理人口/県人口 × 100		
事業名	一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言(再掲)	環境整備課
一般廃棄物処理施設の適正な運営のため、市町村に対し、廃棄物処理施設の整備、長寿命化・延命化のための技術的助言や国の交付金等の活用について支援・助言を行った。		
<b>(3) 広域的な一般廃棄物最終処分場の確保の推進</b>		
事業名	市町村の連携による広域的な一般廃棄物最終処分場の確保の推進	環境整備課
平成23年度における市町村との協議を踏まえ、平成24年度から山梨県市町村総合事務組合が事業主体となって、県内全市町村の一般廃棄物に限定した処分場の整備が進められている。県では、当該処分場事業の円滑な実施を図るため、平成24年度に締結した協定に基づき支援している。		

## 産業廃棄物関係

<b>1 発生抑制の推進</b>		
<b>(1) 事業者による発生抑制の取組の促進</b>		
事業名	多量排出事業者の廃棄物の減量化に係る取組の促進	環境整備課
<p>産業廃棄物の発生抑制・適正処理に積極的に取り組む意思のある排出事業者等を「排出抑制取組事業者」と位置付け、ホームページで取組事業者名等を公表するとともに、取組結果や取組状況が優良であると認定した事業者については、「認定事業者」として、ホームページに掲載し、企業のイメージアップに資することで事業者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申込状況 H27:59社(H26:63社)</li> </ul>		
事業名	環境マネジメントシステムの導入支援(再掲)	企業立地・支援課
<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成</li> <li>・専門家派遣先 H27:3社(H26:2社)</li> </ul>		
事業名	環境対策技術研究開発の支援(再掲)	新事業・経営革新支援課
<p>県内中小企業者が取り組む、環境・新エネルギー関連分野などに係る新技術・新製品の研究開発事業に対し、支援を行った(産業振興事業費補助金)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンエネルギー関連産業分野の研究開発事業 H26:1件</li> </ul>		
<b>2 循環的利用の推進</b>		
<b>(1) 産業廃棄物の循環的利用の取組支援</b>		
事業名	建設副産物の有効利用の促進	技術管理課
<p>平成24年度の建設副産物実態調査結果の分析・課題把握を行い、山梨県建設リサイクル推進計画2016を策定した。新たな計画では、発生抑制の取組やリサイクルの質に観点をおいた取組の強化等を行った。</p>		
事業名	環境保全型農業の推進(再掲)	農業技術課
<p>環境にやさしい農業を推進し、環境保全と生産性を調和させた持続性の高い農業の確立、環境への負荷軽減を図る取り組みを着実に推進するため、「山梨県環境保全型農業推進協議会」を開催し、更なる推進に向けた協議を行った。化学肥料・化学合成農薬低減に向けた栽培技術が県内農家に浸透し、産地ぐるみの取り組みが定着している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定エコファーマー H27:6,833名(H26:7,690名)</li> </ul>		
事業名	家畜排せつ物の適正管理・利用の促進	畜産課
<p>堆肥の調整や畜産環境の保全に取り組む畜産農家に対する巡回指導や、畜産アドバイザーの養成などを通じ、家畜排せつ物の適正な管理と適切な処理を行い、良質な堆肥を生産し利用することにより、環境にやさしい農業の推進と家畜排せつ物の有効利用の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜保健衛生所による現地巡回・指導 2回</li> <li>・畜産環境アドバイザーの養成 2名</li> <li>・堆肥の腐熟度検査</li> </ul>		

事業名	食品残さに有効利用の促進(やまなしエコフィード利用促進事業)	畜産課
<p>県内の食品工場等で排出される食品残さを家畜飼料(エコフィード)として有効利用するため、民間におけるエコフィードの生産を促進し、畜産農家におけるエコフィードの利用を定着させ、畜産経営の安定化を図るとともに、循環型社会の構築を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコフィード利用推進会議及び研修会の開催</li> <li>・エコフィードを添加した飼料の豚への供給試験の実施及び結果の検討</li> <li>・エコフィードと一般飼料給与豚肉の食味の比較アンケートを実施</li> </ul>		
<b>3 適正処理の推進</b>		
<b>(1) 産業廃棄物の適正処理の推進</b>		
事業名	産業廃棄物の適正処理等に係る意識向上の推進	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、10月の「産業廃棄物適正処理強化月間」の期間中、(一社)山梨県産業廃棄物協会に一部事業を委託し、啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「県民の日」記念行事イベントの甲府小瀬会場(H27.11.14~15)及び富士吉田会場(H27.10.3)において、「廃棄物なんでも相談コーナー」の開設、廃棄物等に関するアンケート調査、環境に関する啓発パンフレットの配布等を実施した。</li> <li>・排出事業者、産業廃棄物処理業者等を対象に研修会を開催(H27.10.27)</li> </ul>		
事業名	産業廃棄物処理業者への適正処理の監視・指導の強化	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、許可更新等に伴う現地確認の実施、定期立入検査日における立入検査の実施、産業廃棄物適正処理強化月間中における処理業者への立入検査及び講習会開催による啓発活動などを行った。</p>		
事業名	産業廃棄物の処理に係る検査・監視・指導の実施	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物処理業者等の事業場へ立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管・処理状況、廃棄物処理施設の稼働状況等を検査、監視し、必要な指導を随時行った。</p>		
事業名	廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施	環境整備課
<p>廃棄物の適正処理を推進し生活環境の保全を図るため、「山梨県廃棄物処理施設設置に関する指導要領」に基づき、廃棄物処理施設を設置する場合、法の手続きの前段階において、事業計画内容等の住民への周知や住民意見の事業活動への反映を事業者に指導し、住民との合意形成を図った上で円滑な廃棄物処理施設の設置を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前協議書受領件数 H27:7件(H26:5件)</li> </ul>		
事業名	市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援(再掲)	環境整備課
<p>事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・搬入検査共同実施施設数:3施設(1市2一部事務組合)</li> </ul>		
<b>(2) 事業者による適正処理や施設整備の促進</b>		
事業名	PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正処理の促進	環境整備課
<p>PCB廃棄物の適正処理を推進するため、PCB廃棄物保管事業者等の把握を行った。また、事業場への立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管状況等の確認を行うとともに、JESCO北海道事業所、無害化処理認定施設において適切に処理するよう情報提供等を行った。</p>		

## 不法投棄対策

事業名	農業用廃プラスチックの適正処理の推進	果樹・6次産業振興課
<p>農業用廃プラスチックの不適正処理による、自然環境や生活環境への支障を未然に防止するため、(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターが行う、県内で排出された農業用廃プラスチックの適正処理を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収集量 H27:464t (H26:467t)</li> <li>・処理量 H27:554t (H26:537t)</li> </ul>		
事業名	環境対策融資による施設整備支援	商業振興金融課
<p>金融機関が中小企業に対して融資した金額の一定割合を、県信用保証協会を経由して融資実行金融機関に預託し、低利・固定・長期の融資である県制度融資の利用を促進した。(環境対策融資メニューの一つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対策融資 H27:2件 18,600千円 (H26:2件 60,200千円)</li> </ul>		
<b>(3) 公共関与による廃棄物最終処分場の活用</b>		
事業名	公共関与による廃棄物最終処分場の使用促進	環境整備課
<p>平成25年12月に環境整備センター(明野処分場)を閉鎖した。環境整備センター閉鎖後は、汚水処理等、維持管理費の縮減を図り、運営費の節減・合理化など経営改善に向けた取り組みを行っている。</p>		

<b>1 不法投棄防止対策の推進</b>		
<b>(1) 不法投棄未然防止対策の推進</b>		
事業名	不法投棄監視体制の構築・強化	環境整備課
<p>不法投棄等の未然防止、早期発見、拡大防止等を図るため、不法投棄監視協力員によるパトロール、廃棄物対策連絡協議会の廃棄物監視員や民間委託による監視パトロールなどを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄監視協力員数 983名</li> <li>・休日・夜間監視パトロール 100回実施</li> </ul>		
事業名	不法投棄対策の広域連携	環境整備課
<p>不法投棄の広域化等に対応するため、近隣都県市で構成する産廃スクラム30や、山梨県、静岡県、神奈川県富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡会議での情報共有、一斉パトロールなどを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同パトロール等実施回数 3回</li> </ul>		
事業名	不法投棄未然防止事業への支援	環境整備課
<p>山間部や人目に付きにくい道路脇など、不法投棄のおそれのある場所や、不法投棄が繰り返し行われる場所に不法投棄防止柵等を設置する事業を行う市町村に対して補助を行った。(不法投棄未然防止事業費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・峡南林務環境事務所 1箇所設置</li> </ul>		
事業名	廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進	環境整備課
<p>各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。</p>		
<b>(2) 不法投棄廃棄物の適正処理の推進</b>		
事業名	不法投棄廃棄物の撤去・適正処理	環境整備課
<p>不法投棄された廃棄物について、原因者不明など行為者等による撤去が困難な場合において、生活環境等への著しい支障が懸念される場合や不法投棄の規模等を考慮のうえ、土地の所有者・管理者、市町村及び廃棄物対策連絡協議会と連携して早期撤去を実施するとともに、悪質な不法投棄事案に対しては、行政処分や刑事告発など厳正に対応した。</p>		
事業名	廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進(再掲)	環境整備課
<p>各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。</p>		



## 県内市町村一般廃棄物の状況

区 分	排出量(t/年)			生活系ごみ排出量(t/年)			事業系ごみ排出量(t/年)			再生利用率(%)			最終処分量(t/年)			1人1日当たりの家庭から排出するごみの量(g/人・日) <sup>1</sup>			指定ごみ袋
	H20年度	H26年度	増減率(%)	H20年度	H26年度	増減率(%)	H20年度	H26年度	増減率(%)	H20年度	H26年度	増減	H20年度	H26年度	増減率(%)	H20年度	H26年度	増減率(%)	
1 甲 府 市	90,895	80,395	11.6	53,199	47,965	9.8	29,337	26,638	9.2	17.7	15.8	1.9	11,167	9,707	13.1	695	603	13.3	
2 富 士 吉 田 市	22,543	18,150	19.5	16,040	13,129	18.1	5,698	4,653	18.3	16.1	13.9	2.2	0	1,306		789	659	16.5	
3 都 留 市	12,026	11,364	5.5	9,311	8,368	10.1	2,715	2,996	10.3	14.9	9.5	5.4	1,384	1,522	10.0	665	649	2.4	
4 山 梨 市	12,805	13,108	2.4	10,286	10,231	0.5	2,284	2,610	14.3	24.8	26.4	1.6	970	1,167	20.3	574	617	7.6	
5 大 月 市	10,246	9,025	11.9	8,827	8,043	8.9	1,419	982	30.8	15.7	11.4	4.3	1,209	1,224	1.2	694	758	9.3	
6 萠 崎 市	11,322	10,373	8.4	8,123	7,390	9.0	3,199	2,983	6.8	25.3	17.2	8.1	0	711		589	580	1.5	
7 南アルプス市	20,749	22,340	7.7	14,715	15,918	8.2	3,820	4,606	20.6	13.5	11.8	1.7	2,391	2,682	12.2	532	594	11.6	
8 北 杜 市	13,905	13,814	0.7	9,168	9,583	4.5	4,737	4,231	10.7	25.8	24.0	1.8	0	409		372	416	11.8	
9 甲 斐 市	24,499	24,421	0.3	18,393	18,986	3.2	3,812	3,894	2.2	18.7	20.4	1.7	2,101	2,036	3.1	653	603	7.6	
10 笛 吹 市	25,300	25,725	1.7	17,191	17,211	0.1	8,109	8,514	5.0	21.7	22.2	0.5	2,709	2,521	6.9	506	516	2.0	-
11 上 野 原 市	11,134	10,447	6.2	8,218	7,470	9.1	2,700	2,846	5.4	14.4	14.6	0.2	1,601	1,328	17.1	725	702	3.2	-
12 甲 州 市	10,780	10,791	0.1	9,247	9,030	2.3	1,533	1,384	9.7	42.4	25.0	17.4	391	852	117.9	549	591	7.6	
13 中 央 市	11,600	11,431	1.5	7,969	8,545	7.2	3,207	2,886	10.0	13.3	12.2	1.1	1,313	1,293	1.5	639	639	0.1	
14 市 川 三 郷 町	5,756	5,487	4.7	5,270	4,950	6.1	486	537	10.5	16.8	13.8	3.0	638	578	9.4	654	665	1.6	
15 早 川 町	437	369	15.6	372	304	18.3	65	65	0.0	27.3	43.1	15.8	29	0	100.0	542	582	7.4	
16 身 延 町	4,586	4,535	1.1	3,638	3,491	4.0	948	1,044	10.1	19.2	34.1	14.9	396	0	100.0	517	608	17.6	
17 南 部 町	2,132	1,800	15.6	2,015	1,687	16.3	117	113	3.4	55.6	19.2	36.4	0	16		534	449	15.9	
18 富 士 川 町	5,040	4,863	3.5	4,001	3,709	7.3	881	1,067	21.1	13.4	10.9	2.5	576	533	7.5	575	558	3.0	
19 昭 和 町	8,445	8,893	5.3	5,392	5,364	0.5	3,053	3,529	15.6	15.0	13.7	1.3	930	1,027	10.4	685	616	10.1	
20 道 志 村	318	362	13.8	318	362	13.8	0	0		28.2	22.1	6.1	1	25	2,400.0	321	437	36.1	
21 西 桂 町	1,670	1,465	12.3	1,539	1,400	9.0	51	65	27.5	16.8	10.9	5.9	0	108		848	813	4.1	-
22 忍 野 村	3,004	3,867	28.7	1,903	1,852	2.7	1,101	1,841	67.2	12.9	13.9	1.0	0	273		561	524	6.6	-
23 山 中 湖 村	4,486	5,069	13.0	2,008	1,811	9.8	2,450	2,951	20.4	20.1	20.3	0.2	105	597	468.6	920	828	10.0	
24 鳴 沢 村	964	1,071	11.1	618	694	12.3	346	377	9.0	18.8	18.3	0.5	91	97	6.6	445	498	11.9	
25 富 士 河 口 湖 町	12,566	13,357	6.3	6,621	6,638	0.3	5,510	6,286	14.1	14.7	13.4	1.3	558	1,303	133.5	701	664	5.3	
26 小 菅 村	327	234	28.4	317	226	28.7	10	8	20.0	34.3	29.9	4.4	76	47	38.2	790	601	23.9	-
27 丹 波 山 村	299	302	1.0	299	302	1.0	0	0		18.1	20.0	1.9	78	103	32.1	880	1,075	22.2	
市町村計	327,834	313,058	4.5	224,998	214,659	4.6	87,588	87,106	0.6	18.5	16.9	1.6	28,714	31,465	9.6	623	600	3.7	22
全国	48,106千t	44,317千t	7.9	31,177千t	28,739千t	7.8	14,003千t	13,075千t	6.6	20.3	20.6	0.3	5,531千t	4,302千t	22.2	569	521	8.4	

1 (ごみ排出量 - 事業系ごみ排出量 - 集団回収量 - 生活系資源ごみ排出量) / 総人口 / 年日数